

令和5年度 決算状況	コード番号	043621	市町村類型	III-1
	ふりがな	やまもとちよう	交付税種地区分	種地
	市町村名	山元町		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	R2年	12,046人	64.58 km ²	187 人	— 人	区分	第1次	第2次	第3次
	H27年	12,315人					— 人	— 人	— 人
	増減率	△ 2.2%					— %	— %	— %
住本 民台 基帳	R6.3.31	11,516人	(参考) H22年国調人口 H17年国調人口	16,704人	就業人口	R2年(人)	713	1,755	3,237
	R5.3.31	11,678人				国調(%)	12.5	30.8	56.7
	増減率	△ 1.4%				H27年(人)	536	2,025	3,158
						国調(%)	9.4	35.4	55.2

区分	令和4年度(単位:千円)	令和5年度(単位:千円)	区分	指数等	区分	指数等
1 歳入総額 A	12,381,836	8,916,249	基準財政需要額	4,004,716	財調	4,894,745
2 歳出総額 B	11,710,100	8,254,198	基準財政収入額	1,475,654		減債基金
3 歳入歳出差引額 C (A-B)	671,736	662,051	標準財政収入額	1,843,287	積立金現在高	3,040,583
4 翌年度へ繰り越 すべき財源 D	137,559	440,539	標準財政規模 (a)	4,397,888		特定目的
5 実質収支 E (C-D)	e 1 534,177	e 2 221,512	經常収支比率	89.3%	政府	5,998,102
6 単年度収支 F (e 2 - e 1)	41,704	f 1 △ 312,665	財政力指数	0.36	その他	1,749,738
7 積立金(財調) G	256,536	37,106	実質収支比率	5.0%	地方債現在高	特定資金
8 繰上償還金 H	1,331,315	57,061	単年度収支比率	△ 7.1%		÷ (a)
9 積立金(財調) 取崩額 I	218,568	303,107	經常一般財源比率	98.3%	債務負担行為 支出予定額	物件等 購入
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,410,987	△ 521,605	公債費比率	3.6%		その他
			起債制限比率	1.9%	土地開発基金現在高 ※土地17,069、現金238,452	255,526
			実質赤字比率	△ 5.03%		經常経費充当一般財源 (b)
			連結実質赤字比率	△ 17.57%	經常一般財源	4,322,612
			実質公債費比率	6.7%	經常一般財源	4,322,612
			将来負担比率	△ 146.6%	減収補填債・臨時債 (c)	4,348,151
			指定団体等の状況		旧新産 市町村圏 (S52指 定)	90.2
			過疎地域 (H29指 定)		ラスバイレ ス指数 (R2.4.1現在)	

一般職員等				特別職等				一部事務組合加入状況	
区分	職員数	給料月額	一人当たり支給	区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
一般職員	消防関係	/	/	町 長	1	H30.4.1	828,000 円	○	
	その他	168	48,334	副 町 長	1	H30.4.1	627,000 円	○	
	うち技能 労働者	8	2,070	教 育 長	1	H30.4.1	522,000 円	○	
教育公務員	0	0	議 会 議 長	1	H28.4.1	311,000 円	○		
臨時職員	/	/	議 会 副 議 長	1	H28.4.1	261,000 円	○		
合計	176	50,404	286,386	議 会 議 員	11	H28.4.1	251,000 円	○	

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	国民健康保険事業会計の状況			
			収支額(単位:千円)	普通会計からの繰入額(単位:千円)	職員数	
	下水道事業会計	有	252,765		1	実質収支 42,356千円 保険税収入額(1世帯当り) 128,826円
	水道事業会計	有	46,130		5	事業勘定再差引収支額 20,267千円 被保険者1人当り保険給付費 425,358円
	後期高齢者医療会計	無	2,900	60,157	1	加入世帯数 1,785世帯 普通会計からの繰入額 133,662千円
	介護保険会計	無	92,608	253,929	4	被保険者数 2,778人 職 員 数 4人
※加入世帯数及び被保険者数については、年度末現在値を用いている。						

歳入の状況(単位:千円、%)				
区分	決算額	構成比	一般財源	經常一般財源
地方税①	1,334,617	15.0	1,334,617	1,334,617
地方譲与税	86,016	1.0	86,016	86,016
利子割交付金	289	0.0	289	289
配当割交付金	4,420	0.0	4,420	4,420
株式譲渡交付金	5,109	0.0	5,109	5,109
地方消費税交付金	286,590	3.2	286,590	286,590
ゴルフ場利用税	15,711	0.2	15,711	15,711
自動車取得交付金	982	0.0	982	982
自動車税環境性能割交付金	10,070	0.1	10,070	10,070
法人事業税交付金	23,604	0.3	23,604	23,604
地方特例交付金	12,804	0.1	12,804	12,804
地方交付税	3,058,698	34.3	3,058,698	2,529,062
内 訳	普通	2,529,062		2,529,062
	特別	422,441		422,441
	震災復興特別	107,195		107,195
交通安全交付金	951	0.0	951	951
分担金負担金①	25,834	0.3	378	25
使用料①	150,586	1.7	37,953	12,352
手数料①	6,685	0.1	0	0
国庫支出金	1,327,748	14.9	394,566	
県支出金	434,176	4.9	8,115	
財産収入①	14,165	0.2	61	0
寄附金①	116,900	1.3	33,813	
繰入金①	446,644	5.0	339,591	
繰越金①	371,736	4.2	245,231	
諸収入①	242,075	2.7	61,159	10
地方債	939,839	10.5	25,539	
合計	8,916,249	100.0	5,986,267	4,322,612

市町村税(単位:千円%)					
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75※	
市町村税	個人分	431,973	32.4	△ 1.2	569,177
	法人分	64,020	4.8	8.0	57,309
固定資産税	712,820	53.4	△ 4.3	788,121	
軽自動車税	48,418	3.6	1.0	48,423	
内 訳	種別割	46,310		46,032	
	環境性能割	2,108		2,391	
市町村たばこ税	77,386		5.8	△ 3.2	76,783
特別土地保有税					
目的税					
内 訳					
合計	1,334,617	100.0	△ 2.6	1,539,813	

※市町村民税欄中、市町村民税のうち個人分については、税源移譲に伴う影響額が基準税額に加味されているため、表頭の「基準税額×100/75」によらず、別途算定した金額である。

性質別歳出(単位:千円、%)						
区分	決算額	構成比	一般財源等	經常的経費	経常一般財源(b)	経常支出率(c)
人件費②	1,535,128	18.6	1,453,072	1,172,769	1,148,344	26.4
扶助費	794,659	9.6	334,639	592,332	195,243	4.5
公債費	632,977	7.7	603,039	542,759	542,759	12.5
内 訳	元利償還金	632,977	7.7	603,039	542,759	12.5
	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計③	2,962,764	35.9	2,390,750	2,307,860	1,886,346	43.4
物 件 費	1,346,770	16.3	946,642	799,262	713,682	16.4
維持補修費	136,410	1.7	96,353	96,910	96,353	2.2
補助費等	1,398,182	16.9	1,152,467	847,317	811,245	18.7
積立金	410,845	5.0	35,841			0.0
投資及び出資金貸付金	35,000	0.4	35,000	0	0	0.0
繰出金	626,297	7.6	527,102	596,706	497,554	11.4
前年度繰上充用金						0.0
小計	3,953,504	47.9	2,793,405	2,340,195	2,118,834	48.7
計				4,648,055	4,005,180	92.1
投資的経費④	1,337,930	16.2	140,061			12.5
内 訳	うち人件費	40,844	0.5	40,844	① 自主財源比率	30.4
	普通建設事業費	1,262,692	15.3	130,758	② 人件費比率	18.5
	うち補助	504,600	6.1	37,609	(事業費支弁人件費を含めた場合)	
	うち単独	758,092	9.2	93,149	③ 義務的経費比率	35.9
	災害復旧事業 失業対策事業	75,238	0.9	9,303	④ 投資的経費比率	16.2
合計	8,254,198	100.0	5,324,216			
うち人件費	1,575,972	19.1	1,493,916			

目的別歳出(単位:千円%)				適用税率の状況	
区分	決算額	構成比	一般財源等	市町村税	
議会費	94,034	1.1	94,034	個人分	均等割 3,000円
総務費	1,314,706	15.9	1,082,545	所得割	6 / 100
民生費	2,035,247	24.7	1,308,570	法人分	均等割
衛生費	567,498	6.9	477,684		第1号法人 50
労働費	12,703	0.1	12,691		第2号法人 130
農林水産業費	480,705	5.8	257,888		第3号法人 150
商工費	137,884	1.7	114,463		第4号法人 160
土木費	1,598,808	19.4	486,972	第5号法人 400	
消防費	322,797	3.9	307,667	第6号法人 410	
教育費	981,601	11.9	569,360	第7号法人 1,750	
災害復旧費	75,238	0.9	9,303	第8号法人 3,000	
公債費	632,977	7.7	603,039	法人税率	6 / 100
諸支出費	0	0.0	0	固定資産税	1.4 / 100
合計	8,254,198	100.0	5,324,216	徴収率 %	
				区分	現 年 分
				課 税 分	滞 納 繰 越 分
				計	計
				町民税	98.1
				固定資産税	99.1
				計	98.8
					23.0
					96.9